

UP

長崎
島原
11
2020

Line up

- 1面 危機克服のために協力して対応を
- 2-3面 新しい生活様式に向けてのアンケート 結果報告
- 4面 税務カレンダー
- 特別編1面 マイナンバーカードの保険証利用・オンライン資格確認について
- 特別編2-4面 令和2年 年末調整の留意点

今年も残すところ1ヶ月余りとなりました。今年は、新型コロナウイルスに振り回された一年でした。来年はこの騒動が落ち着くことを祈ります。

危機克服のために協力して対応を

新型コロナウイルスは、国籍や性別に関わりなく、人類すべてに襲い掛かった共通の敵といえます。1996年の映画「インディペンデンス・デイ」では、人類共通の敵として現れた宇宙人に対し全人類が一致団結して立ち向かいましたが（劇中でイスラエル軍とイラク軍が同じ基地で共同作戦を取っているシーンが一瞬映るのですが、湾岸戦争とイラク戦争の間という当時の時代を考えると、個人的には名シーンだと思います）、現実にはコロナ禍という共通の敵を前にしても、非難し合う国があったり、影響力拡大に利用しようとする国があったりと、人類が一致団結することの難しさを再確認することになってしまいました。一方で、このような人類共通の問題に対しては、国際協力なしには対処が難しいことも明らかになりました。ウイルスに限らず環境や食糧など人類共通の問題に対して、コロナ禍が、各国が協力して対処しようとする切っ掛けになればいいと思いますし、実際にコロナ禍を機に色々な国際協力体制の枠組みが提案されているようです。これは、コロナ騒動によってもたらされたプラスの面かもしれません。

新型コロナウイルスの流行によって社会にもたらされた変化を指して、新型コロナウイルスと共に生きるしかない「ウィズコロナ」、または日常そのものが変わってしまった「ニューノーマル」、などの言葉で表現されています。これらの言葉にはマイナスのイメージが強いと思いますが、在宅勤務をせざるを得なくなったことでペーパーレス化が、移動や訪問が制限されたことでWeb会議の活用が、大きく進んだという側面もあるでしょう。政府が書類の押印廃止に

動いていますが、これもコロナ禍が切っ掛けで進んだと思います。マイナス面に比べて遥かに小さいですが、コロナ禍によるプラスの面でもあります。

秩序を好み熟練を美德とする日本人にとって、変化は忌むべきもので、それに対応することは苦手とする人が多いと思います。しかし、変化はチャンスともいいます。コロナ禍による環境変化を、働き方や仕事のやり方を見直し、多様化や効率化を進めるチャンスとすることも大事だと思います。

日本人は変化への対応を苦手としているかもしれませんが、危機に際して協調し一致団結することができます。国際社会では難しくとも、国内の、地元の経営者同士であれば協力が可能だと思います。

変化に対応するためのノウハウの全てを持つ中小企業は少ないでしょう。しかし、それぞれがノウハウを持ち寄れば、きっとコロナ禍にも対応する力になると思います。弊社は、自らが持つノウハウをお客様に提供し、またお客様の持つノウハウを他のお客様と結び付けることで、コロナ禍を乗り越え、コロナ後に対応するための一助になりたいと考えております。

冬の気配も濃くなり、気温も急激に下がっております。体調など崩されないよう、お気をつけください。



長崎オフィス 所長
内田 佳伯

新しい生活様式に向けてのアンケート 結果報告

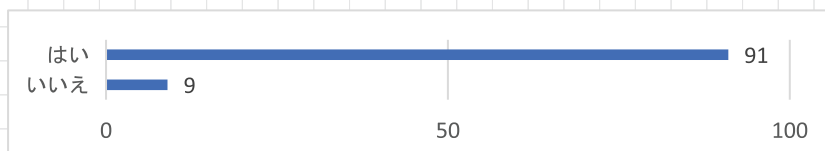
株式会社内田会計事務所
ビジネスサポート部 部長 IT支援課 課長

内野 敦史

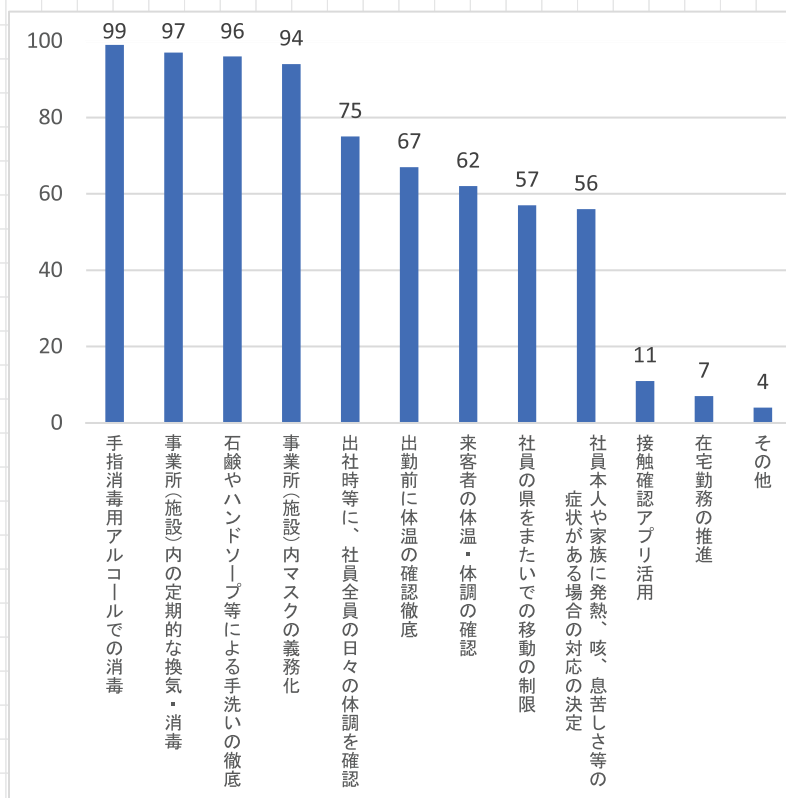
アンケートにご協力頂きありがとうございました。集計した結果について、以下にまとめております。
今後の事業運営にお役立ていただければ幸いです。(10月31日時点、103件回答)

[1] 新型コロナウイルス感染症に対する取り組みについて

1-1 感染防止対策のために、内部ルールを決めていますか？



1-2 対策として実施されているものに該当があればチェックをお願いします。



感染防止対策の内部ルールを決めている事業所が90%を越えています。

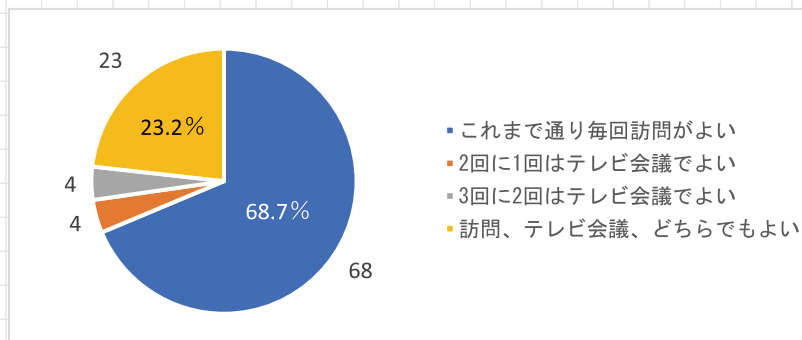
消毒や換気、手洗い等の感染防止作は、ほとんどの事業所で実施されているようです。

在宅勤務など仕事のやり方を根本的に変える対策は、導入までのハードルが高いこともあり、進んでいないようです。



[2] お客様との接触を減らすことで、お客様への感染リスクを減らす取り組みを考えています。

2-1 弊社社員の訪問について



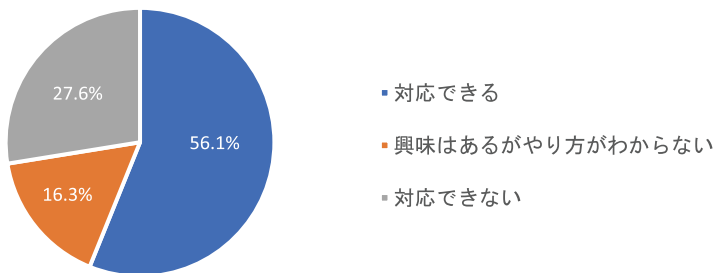
これまで通りの訪問を希望される事業所が69%残り31%は、訪問にテレビ会議を活用してもよいとの回答でした。

(3面へ続く) ⇒

新しい生活様式に向けてのアンケート 結果報告

← (2面より続き)

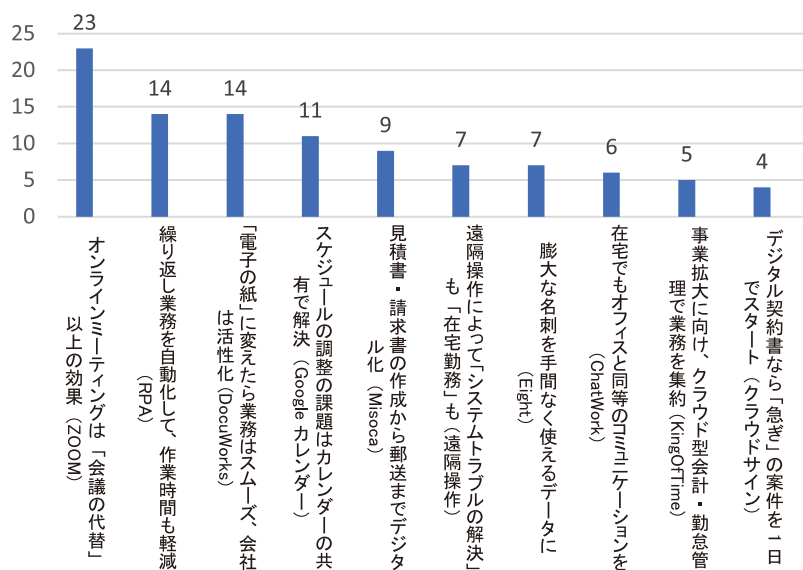
2-2 テレビ会議システム (ZOOM、Skype等) での報告について



テレビ会議システムに対応できる事業所は56%、対応されていない事業所は44%となりましたが、そのうち16%が興味を持っています。
テレビ会議は徐々に普及しており、この流れは止まらないと思われます。

[3] 「新しい生活様式」を進めるために、ITを活用した業務効率化 (DX) を取り入れてみませんか？

3-1 興味がある内容についてお教え下さい。



Web会議やペーパーレス化、RPA等の仕事のやり方を変えるための技術に対する関心は高いようです。

●まとめ●

今回のアンケートにて、感染対策や働き方改革への対応等で、仕事のやり方を見直そうとする意識はありますが、具体的にどのようなことをすればよいかわからないのではないかと、この印象を受けました。

新型コロナウイルス対策、働き方改革、人手不足等もあり、IT化を検討したいお客様が増えています。

今まで当たり前のように行っている仕事の流れを、一度見直してみてはいかがでしょうか？

アップパートナーズ長崎・島原オフィスでは、テレビ会議や在宅勤務の導入、または上のグラフ (3-1 興味がある内容についてお教えください) に記載のITを活用した業務効率化を支援しています。お気軽に弊社担当者へご相談下さい。



<https://forms.gle/iSi7mNMouBqPVS1a9>

「新しい生活様式に向けてのアンケート」は、こちらからご回答頂けます。ご協力をお願いいたします。
(回答期間：令和2年12月31日まで)

2020.11

2020.12

UP¹¹₂₀₂₀

日	月	火	水	木	金	土
1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
15	16 ★1	17	18	19	20	21
22	23	24	25	26	27	28
29	30 ★2	1	2	3	4	5

日	月	火	水	木	金	土
29	30	1	2	3	4	5
6	7	8	9	10 ★3	11	12
13	14	15	16	17	18	19
20	21	22	23	24	25	26
27	28	29	30	31	1	2

冬期休業期間(2020年12月29日～2021年1月4日)

【税務calendar】

11月分

▶ 所得税の予定納税額の減額申請

【申請期限】11月16日(月) ★1

▶ 所得税の予定納税額の納付(第2期分)

【納期限】11月30日(月) ★2

▶ 9月決算法人の確定申告

【申告期限】11月30日(月) ★2

▶ 3月決算法人の中間申告

【申告期限】11月30日(月) ★2

▶ 個人事業税の納付(第2期分)

【申告期限】市町村において都道府県の条例で定める日(おおむね30日) ★2

12月分

▶ 固定資産税(都市計画税)の第3期分の納付

【納期限】12月中の市町村の条例で定める日

▶ 11月分源泉所得税・住民税の特別徴収税額・
納期の特例を受けている者の住民税の特別徴
収額(R2年6月～11月分)の納付

【納期限】12月10日(木) ★3

アップパートナーズグループのご案内

■ 税理士法人 アップパートナーズ

■ 株式会社 内田会計事務所

■ 一般社団法人 長崎バックオフィスソリューションズ

【長崎オフィス】

〒852-8008

長崎県長崎市曙町4番9号

TEL: 095-861-2054 TEL: 095-861-2064(業務時間外) FAX: 095-862-8885

【島原オフィス】

〒855-0802

長崎県島原市弁天町2丁目7396-4 サムティ島原ビル2階

TEL: 0957-62-0555 FAX: 0957-62-0556



お問い合わせ・ご相談はこちらまで



info@uchida-kaikei.co.jp



https://uchida-kaikei.co.jp